



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月7日

上場会社名 サンリン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7486 URL <http://www.sanrinkk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塩原 規男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼経理部長 (氏名) 小原 正彦 TEL 0263-97-3030
 四半期報告書提出予定日 2022年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	20,266	8.8	350	△54.9	554	△41.8	381	△47.2
2021年3月期第3四半期	18,621	△6.3	777	49.5	952	44.9	721	65.7

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 180百万円 (△82.2%) 2021年3月期第3四半期 1,012百万円 (17.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	31.06	—
2021年3月期第3四半期	58.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	26,412	18,300	69.3
2021年3月期	26,041	18,162	69.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 18,300百万円 2021年3月期 18,162百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00
2022年3月期	—	0.00	—		
2022年3月期（予想）				22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000	1.4	1,000	△9.5	1,200	△13.5	800	△11.5	65.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー 除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	12,300,000株	2021年3月期	12,300,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	19,590株	2021年3月期	19,590株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	12,280,410株	2021年3月期3Q	12,280,410株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和され持ち直しの動きが見られたものの、新たな変異株（オミクロン株）による感染再拡大が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループ関連のエネルギー業界につきましては、新型コロナウイルス感染症を巡る先行き不透明感はあるものの、世界的にエネルギー需要が旺盛であることから原油価格は高値圏で推移しており、LPGガス・石油類の仕入価格に大きく影響を与える状況が続いております。また、海外のサプライチェーン分断による住宅設備機器等の大幅な納期遅延が発生するなど営業活動にも影響が及んでおります。

このような状況のもと、当社グループは、お客様や従業員とその家族の安全・健康を第一に地域エネルギーの安定供給を担う企業としてより徹底した感染防止策を講じながら、ライフラインでありますLPGガス、石油類、小売電気などの安定供給に努めてまいりました。また、現況に即したお客様との接点強化に努め、お客様ニーズに対応してまいりました。

営業活動におきましては、非接触型でのお客様との接点強化策として6月に引き続き10月に「紙面展示会、バーチャル展示会」を実施し、リフォーム事業や住宅関連設備機器の販売において、低炭素化への取組みにつながる省エネ機器、太陽光発電システム・蓄電池やコロナ禍からの新生活様式に適応した商品を積極的に提案し、成果を上げることができました。

主力でありますLPGガス事業におきましては、開発部門による新築物件等の開拓に加えM&Aによる事業譲受等により顧客件数を増加させることができました。

石油事業におきましては、給油所での燃料油の販売数量は需要の回復傾向により微増となりましたが、灯油の販売数量は秋口からの価格高騰により買い控えが続き減少となりました。

電気事業におきましては、12月よりSDGsの一環として再生可能エネルギー由来の電気の導入を目的とするお客様向けに新たなメニューとして「穂高グリーンプラン」「ミツウロコグリーンプラン」の販売を開始いたしました。今後もCO₂排出量削減や環境に優しい取組みを積極的に支援し、2050年までのカーボンニュートラルの実現に向けて貢献してまいります。

なお、当社グループは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

収益認識に関する会計基準等の適用に伴う会計方針の変更により、当第3四半期連結累計期間において売上高は減少し、各利益は増加しておりますが、通期決算においては各利益への影響はほぼなくなるものと見込んでおります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、新型コロナウイルス感染症の影響によりLPGガス及び石油類の販売数量は減少したものの仕入価格の上昇に伴う販売価格の上昇等により、売上高は20,266百万円（前年同四半期比8.8%増）となりました。

利益面におきましては、LPGガス及び石油類の仕入価格の急激な上昇に加え、青果事業における前年のえのき茸需要急増の反動、また、その他事業（建設事業）において前年のような大型工事の竣工物件がなかったこと等により、営業利益350百万円（前年同四半期比54.9%減）、経常利益554百万円（前年同四半期比41.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益381百万円（前年同四半期比47.2%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（エネルギー関連事業）

LPGガス・石油類の販売数量は減少したものの仕入価格の上昇に伴う販売価格の上昇等により、売上高は17,878百万円（前年同四半期比14.4%増）となりました。一方、セグメント利益は、仕入価格の急激な上昇をカバーできず338百万円（前年同四半期比36.3%減）となりました。

（製氷事業）

売上高は前年並みの250百万円（前年同四半期比1.2%増）となりました。セグメント損失は減価償却費等の費用が減少してきたこと等により24百万円（前年同四半期は48百万円のセグメント損失）となり、前年から改善いたしました。

（青果事業）

主に株式会社えのきボーヤでのえのき茸の単価下落・出荷量減少等により売上高・営業利益とも前年から減少し、売上高は1,687百万円（前年同四半期比9.1%減）、セグメント損失は0百万円（前年同四半期は132百万円のセグメント利益）となりました。

（不動産事業）

売上高はほぼ前年並みの256百万円（前年同四半期比4.6%減）となりましたが、秋以降の不動産販売が少なかつたことから、セグメント利益は16百万円（前年同四半期比63.0%減）となりました。

（その他事業）

運送事業・建設事業等のその他事業におきましては、運送事業において親会社の販売数量減少に伴い輸送量が減少したこと、また、建設事業において前年のような大型工事の竣工物件がなかったことから、売上高は193百万円（前年同四半期比68.6%減）、セグメント損失は22百万円（前年同四半期は69百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比371百万円増加し、26,412百万円となりました。その主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の増加1,993百万円、商品及び製品の増加335百万円、現金及び預金の減少1,839百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末比233百万円増加し、8,111百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加952百万円、未払法人税等の減少311百万円、賞与引当金の減少252百万円等によるものであります。

純資産は、利益剰余金の増加339百万円、その他有価証券評価差額金の減少197百万円等により前連結会計年度末比138百万円増加し、18,300百万円となりました。この結果、自己資本比率は69.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、取扱い商品の性質上季節的変動が大きなLPガス及び石油類等のエネルギー関連事業の第4四半期に占めるウェイトが高く、また、新型コロナウイルスの動向、為替や原油価格の動向、燃料類の仕入価格や気候の変動等、当社グループの売上高及び利益面における価格並びに数量に対し不確定な要素を含むため、現時点では2021年5月12日発表時の業績予想の修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,039	5,200
受取手形及び売掛金	3,255	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	5,249
商品及び製品	1,297	1,632
仕掛品	32	41
原材料及び貯蔵品	317	311
その他	199	262
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	12,141	12,696
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,852	10,116
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,207	△7,352
建物及び構築物(純額)	2,645	2,763
機械装置及び運搬具	5,665	5,640
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,796	△4,783
機械装置及び運搬具(純額)	869	857
工具、器具及び備品	3,392	3,321
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,898	△2,827
工具、器具及び備品(純額)	494	494
土地	4,438	4,439
建設仮勘定	88	18
有形固定資産合計	8,535	8,574
無形固定資産		
その他	254	278
無形固定資産合計	254	278
投資その他の資産		
投資有価証券	4,714	4,444
繰延税金資産	104	127
退職給付に係る資産	17	19
差入保証金	147	147
その他	153	153
貸倒引当金	△29	△30
投資その他の資産合計	5,109	4,863
固定資産合計	13,899	13,715
資産合計	26,041	26,412

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,758	2,711
短期借入金	2,775	2,775
1年内返済予定の長期借入金	86	82
未払法人税等	333	22
賞与引当金	314	62
その他	737	671
流動負債合計	6,005	6,325
固定負債		
長期借入金	568	509
繰延税金負債	140	164
役員退職慰労引当金	220	147
退職給付に係る負債	618	647
資産除去債務	158	161
その他	166	157
固定負債合計	1,873	1,786
負債合計	7,878	8,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512	1,512
資本剰余金	1,248	1,248
利益剰余金	14,398	14,738
自己株式	△12	△12
株主資本合計	17,147	17,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,010	812
退職給付に係る調整累計額	5	1
その他の包括利益累計額合計	1,015	814
非支配株主持分	0	—
純資産合計	18,162	18,300
負債純資産合計	26,041	26,412

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	18,621	20,266
売上原価	13,298	15,405
売上総利益	5,323	4,861
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	0	3
給料及び手当	1,388	1,396
賞与引当金繰入額	51	47
退職給付費用	83	50
役員退職慰労引当金繰入額	26	21
その他の人件費	724	693
減価償却費	365	360
消耗品費	481	515
その他	1,423	1,421
販売費及び一般管理費合計	4,545	4,510
営業利益	777	350
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	57	58
受取賃貸料	28	27
持分法による投資利益	—	17
その他	141	114
営業外収益合計	227	219
営業外費用		
支払利息	6	6
持分法による投資損失	28	—
その他	18	9
営業外費用合計	52	15
経常利益	952	554
特別利益		
固定資産売却益	72	—
特別利益合計	72	—
税金等調整前四半期純利益	1,025	554
法人税等	303	172
四半期純利益	721	381
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	721	381

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	721	381
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	249	△186
退職給付に係る調整額	26	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	14	△11
その他の包括利益合計	290	△201
四半期包括利益	1,012	180
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,012	180
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、これまで検針日基準により収益の計上処理(毎月、月末以外の日に実施する検針により確認した使用量に基づき収益を計上する処理)を行い、決算月に実施した検針の日から決算日までに生じた収益は翌月に計上していたLPガス、小売電気等の売上代金について、決算月に実施した検針の日から決算日までに生じた収益は「収益認識に関する会計基準の適用指針」第103-2項に基づいて見積り計上を行っております。

また、軽油引取税や再生可能エネルギー発電促進賦課金等、第三者のために回収する額に相当するものについては、売上高に含めず純額で処理しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんど全ての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、全ての契約変更を反映した後の契約条件に基づき会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が533百万円、売上原価が629百万円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ95百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は227百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	エネルギー 関連事業	製氷事業	青果事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,632	247	1,856	268	18,005	616	18,621
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	158	0	79	3	241	701	942
計	15,791	247	1,935	271	18,246	1,318	19,564
セグメント利益又は 損失(△)	531	△48	132	43	659	69	729

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、建設事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	659
「その他」の区分の利益	69
セグメント間取引消去	48
棚卸資産の調整額	△0
四半期連結損益計算書の営業利益	777

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

青果事業において、第1四半期連結会計期間より、株式会社えのきボーヤの株式100%を取得し、連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの発生額は114百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	エネルギー 関連事業	製氷事業	青果事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,878	250	1,687	256	20,073	193	20,266
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	148	—	0	—	148	802	951
計	18,027	250	1,687	256	20,221	996	21,218
セグメント利益又は 損失(△)	338	△24	△0	16	329	△22	306

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、建設事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	329
「その他」の区分の損失(△)	△22
セグメント間取引消去	43
棚卸資産の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	350

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「エネルギー関連事業」の売上高は533百万円減少、セグメント利益は95百万円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。